

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策 I D	基本 施 策 名	
7 - 2 - 1	自立した市民活動を支援する	
重点施策 I D	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等		
事業名	コミュニティ助成事業	事業区分
細事業名		②
事業主体	市・各種団体	①
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	①
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規
各種の計画への反映（＝根拠計画）		コミュニティ助成事業実施要綱（財：自治総合センター）
		事業 I D
		06022

3. 事業の内容等					
事業の背景 地域のコミュニティ活動は、自治会をはじめ神楽座やスポーツ団体等多様な団体が多くあるが、全ての活動に市の助成が届かないことから、団体自ら負担を行い活動を行っているのが実情である。	補助事業	名 称	コミュニティ助成事業		
		補助率	国 1/	県 1/	その他 10/ 10
	起 債 の 類	①			
		②			
		③			
事業の目的及び対象 【目的】 コミュニティ活動を行うために必要な施設及び設備について助成を行うことにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに地域の連帯感に基づく自治意識の醸成を図る。 【対象】 コミュニティ活動を実践している団体	事業概要 ① 一般コミュニティ助成事業（100～250万円） ② コミュニティセンター助成事業（総事業費の5分の3以内で1,500万円を限度）など				
	前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容		
	E				
	維持				

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	16,900	11,700	15,700	2,200	14,800	14,800
	一般財源						
	計	16,900	11,700	15,700	2,200	14,800	14,800
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	16,900	11,700	15,700			
	一般財源						
	計	16,900	11,700	15,700			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 新田地区村おこし協議会助成金（2,500千円）ほか3事業	【実績】 下野区民獅子舞保存会補助金（1,100千円）ほか4事業	【実績】 鬼塚区コミュニティセンター補助金（950万円）ほか4事業	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標	助成に関する事務処理件数										
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。										
成果指標	補助件数										単 位 件
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考				
種 別	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
目標値			5	1	7	7					
実績値	4	5	5				※ 21年度以降の目標値は、財団法人の審査結果により変更が生じる。				
達成率			100.0%								
備 考											

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	コミュニティ活動を行うために必要な施設及び設備について助成を行うことにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに、地域の連帯感に基づく自治意識の醸成を図るため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	事業の性格上、行政が実施主体となる必要があるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	本事業の実施要綱に基づき行っているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	本事業により助成を行った結果、コミュニティ活動が活発に行われ、その効果はきわめて高い。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	財団法人の審査の結果により、年度ごとの事業規模に増減はあるものの、一般財源の持ち出しはない。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難である。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	今後もあらゆる可能性を検討し、効果的な事業展開に努める。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
庁内関係部署との連絡を密にする必要がある。（例：コミュニティセンターは生涯学習課）						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2053 E-mail @bungo-ohno.jp